



防災まちづくり大賞シンボルマークについて

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。



防災まちづくり大賞 概要

①目的

阪神・淡路大震災や未曾有の大災害となった東日本大震災等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえて、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

②対象

次のいずれかに該当する取組を実施している組織、団体とする。

- (1) 防災対策に関するハード的な取組を実施している組織、団体
- (2) 防災対策に関するソフト的な取組を実施している組織、団体
- (3) 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している組織、団体
- (4) 地域における住宅防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している組織、団体

③選定委員会

委員長

室崎 益輝(むろさき よしてる) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 科長

委員

相川 康子(あいかわ やすこ) NPO政策研究所 専務理事
高梨 成子(たかなし なるこ) 株式会社防災&情報研究所 代表
西藤 公司(にしとう こうじ) 一般財団法人日本防火・防災協会 理事長
日野 宗門(ひの むねと) Blog防災・危機管理トレーニング主宰 消防大学校客員教授
廣井 悠(ひろい ゆう) 東京大学大学院工学系研究科 准教授
船木 伸江(ふなき のぶえ) 神戸学院大学現代社会学部 准教授
山本 俊哉(やまもと としや) 明治大学理工学部 教授

(五十音順、敬称略)

目次

総務大臣賞

■ 仙台八木山防災連絡会 (宮城県仙台市) 「地域が一体となって取り組む超先進的な防災活動」	1
■ 千葉県立東金特別支援学校 (千葉県東金市) 「あたりまえ防災で災害に強いまちづくり」	3
■ 黒潮町立佐賀中学校 (高知県黒潮町) 日本一の津波高の町で、日本一の防災の“つながり”を作ろう！	5

消防庁長官賞

■ 中里まちづくり協議会 (岩手県一関市) 防災活動を基軸としたまちづくり	7
■ 武里公隣防災対策連絡協議会 (埼玉県春日部市) 武里公隣防災対策連絡協議会	9
■ 恵那市立武並小学校 (岐阜県恵那市) 武並小防災スクール ～「自分の命は自分で守る」心と態度を育てる防災教育の推進～	11
■ 関西大学社会安全学部近藤研究室、神戸市立真陽小学校 (大阪府高槻市) 校内防災放送を基軸とした持続的な防災まちづくり活動 ～チームSKH(真陽こども放送局)～	13

日本防火・防災協会賞

■ 名寄市 (北海道名寄市) FIG-aなよる「課題を見つける避難訓練」及び「確実な避難のための防災セミナー」 (「なよる夏休み防災科学スクール」を含む)	15
■ 特定非営利活動法人イコールネット仙台 (宮城県仙台市) 女性の視点を生かした地域防災力の向上と女性防災リーダー養成に向けた取り組み	17
■ 幸手市立吉田小学校 (埼玉県幸手市) 学校・地域・PTAと連携した「防災サバイバルキャンプ」 -いつ起こるか分からない自然災害に対して、主体的に行動できる児童の育成を目指して-	19
■ 特定非営利活動法人ボランティア・アーキテツ・ネットワーク (東京都世田谷区) 避難所用「紙の間仕切りシステム」	21
■ 浜松職業能力開発短期大学校 (静岡県浜松市) 避難所支援システムの開発を通じた防災教育及び地域貢献活動	23
■ 六原まちづくり委員会 (京都府京都市) 六原らしさを大切にしつつ、住みやすく災害に強いまちをつくる	25
■ 兵庫県立柏原高等学校ボランティア部 (インターアクトクラブ) (兵庫県丹波市) 社会的弱者・情報弱者への防災啓蒙活動とその海外での活動 -多言語防災紙芝居(地震編:フィリピン語バージョン)の作成と実施-	27
■ A.CITY自治会 (広島県広島市) 季節行事・交流イベント中心だった自治会活動から、防災スピリットを取り入れた自治会活動へ。	29
■ 松山市 (愛媛県松山市) 若い世代への防災教育	31
■ 高知県立須崎工業高等学校 (高知県須崎市) 工業高校の特色を生かした防災に関するものづくりへの取り組み	33



地域が一体となって取り組む 超先進的な防災活動

仙台八木山防災連絡会

- ▶ **設立年**
平成20年4月
- ▶ **構成人数**
42団体
団体単位で加盟しているため構成人数でとらえたことはないが各団体の構成人数を単純に合計すれば50,000人程度になると思われる。
- ▶ **所在地**
宮城県仙台市太白区八木山本町1-43
八木山市民センター
- ▶ **連絡先**
TEL 022-228-1190
FAX 022-228-1689
E-mail yagiyama-siminc@hm-sendai.jp
- ▶ **取組開始年月**
平成20年4月から(9年間)

【団体概要】

平成20年4月設立、当時発生が予想されていた「宮城県沖地震」の再来に備えるため、「助けてくれる」という安心感のある町を目指して設立された。42団体が加盟しており、医療関連部会・若者部会・助け合い部会・住みよいまちづくり部会の4専門部会を設け、地域課題の解決に向けた様々な取組を行っている。

【背景】

設立当時から「若者の参加」を最重要課題として、地域の中学校で耐震授業等を実施した。その成果が東日本大震災時に結実し、同校のほとんどの生徒が自主的に呼び掛けあい、避難所に向け行進した。これまでの取組が正しかったことを確信し、取組を強化し積極的に活動している。

【取組の内容】

世界の高校生による「U-18世界防災会議」の実施や、幼児向け防災教育として「ぼうさいダンス」を発表するなど様々な取組を実施しており、災害時に家庭で出来る簡単な料理法や女性目線での簡易トイレなどについても、地域のイベントで積極的にPRしている。

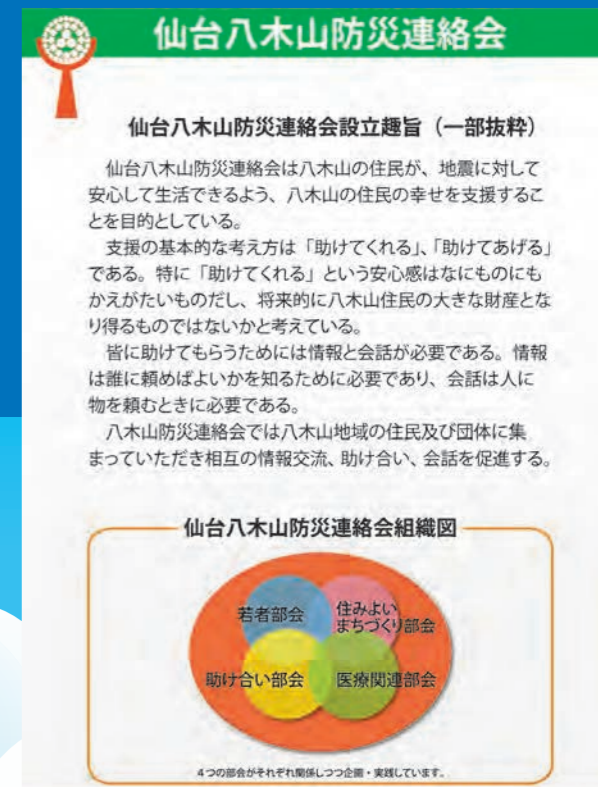
単なる地域防災団体ではなく、4専門部会を設け、それぞれが地域課題の解決に向け、独自に専門的な取組を行い、総会や定例会時に情報共有を図っている。

【成果】

先述のとおり、東日本大震災時に中学校での自主避難がなされるなど、その成果を確信している。当初の課題である「若者の参加」についても参加者が増えており、地域一体となって「助けてくれる」という安心感のある町へと進展している。



八木山防災宣言



仙台八木山防災連絡会組織図



八木山防災シンポジウム

選定委員Comment

仙台市太白区八木山地区は、市の南西部の丘陵地に広がる住宅地で住民数は約2万人の地域である。この地域の連合町内会、地区防災協会、東北工業大学、小中高校、社会福祉協議会、病院、福祉施設、消防出張所、消防団分団など、42もの様々な団体・機関が参加するのが仙台八木山防災連絡会で、その設立は平成20年4月、今年で10年目を迎える。これほどまでに地域の多くの団体・機関が参加、連携し、実践的な防災活動を活発に展開している事例は全国的に見ても極めて少ないのではないだろうか。

この地域では、連絡会設立前から当連絡会の田中会長を中心に、近い将来予想されていた宮城県沖地震に備えるために、防災に関する勉強会などを行ってきており、連絡会発足後も「若者の参加」を最重要課題として八木山中学校で耐震授業等を重ねてきていた。東日本大震災時にその成果は見事に発揮され、中学校のほぼ全校生徒400名以上が自主的に中学校に集結し、高齢者世帯への生活水の配給などのボラ

ンティア活動を展開したことは、今でも地域の語り草になっているという。

連絡会では「医療関連部会」、「若者部会」、「助け合い部会」、「住みよいまちづくり部会」の4つの専門部会を設け、それぞれが共有・連携をはかりながら、世代を超えて地域課題の解決に向けた専門的な取組を実施しており、特に小中高生など子供達を対象に、地域住民も巻き込みながら、生涯学習としての防災教育に力を入れている。

そうした活動については、仙台市で開催された平成27年の国連防災世界会議や平成29年の防災推進国民大会においても、自らシンポジウムやブース展示などを行い、積極的に情報発信してきている。

連絡会発足後10年を迎え、構成団体一つひとつが着実に実をつけ、そして連絡会全体として大きな花を咲かせようとしている。



あたりまえ防災で 災害に強いまちづくり

千葉県立東金特別支援学校

- ▶ 設立年 昭和48年4月
- ▶ 構成人数 職員数126名 児童生徒数146名
- ▶ 所在地 千葉県東金市北之幸谷502番地
- ▶ 連絡先 TEL 0475-52-2542 FAX 0475-55-4448 E-mail togane-sh@chiba-c.ed.jp
- ▶ 取組開始年月 平成23年2月から(7年間)

【団体概要】

昭和48年に県内初の県立知的障害養護学校として開校、「自立をめざして、かがやく瞳、ひかる汗」をスローガンとして自立と社会参加に向けて健康で心豊かな児童生徒の育成を目指している。防災教育活動やオリンピック・パラリンピック教育など、地域や全校で取り組む活動にも力を入れている。

【背景】

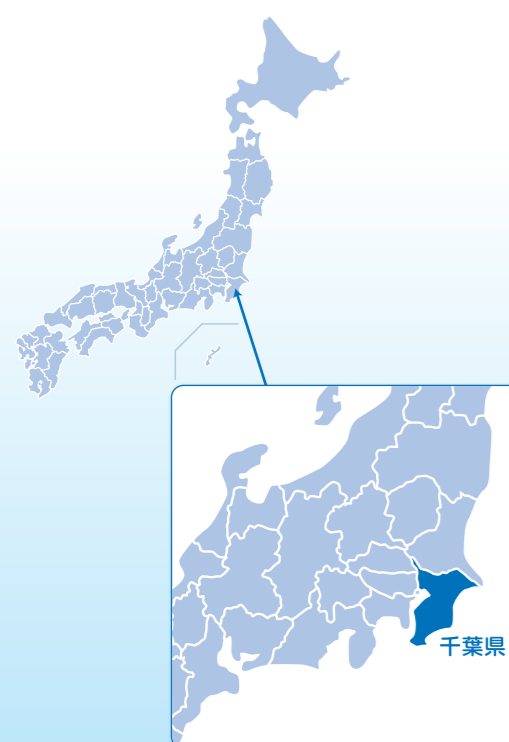
知的障害を主な対象とする特別支援学校で、寄宿舎を併設している。災害時には要配慮者となる児童生徒を預かることから、防災・安全に力を入れ、地域とのつながりを深める必要があり、東日本大震災で被災したことをきっかけに、地域連携の防災活動に取り組むこととなった。

【取組の内容】

「あたりまえ防災」は、生徒が東北の被災地を訪問した際に「防災という言葉が当たり前にしてほしい」という被災者からの言葉を元にしている。人気お笑いグループのリズムネタを替え歌して「あたりまえ防災」を作成し普及啓発するなど、ユニークな防災啓発のほか、地域と連携した防災イベントにも取り組んでいる。

【成果】

児童生徒は災害時に要配慮者に位置付けられるが、自分たちが防災の取組を発信し地元の人たちを守るという意識で防災に取り組む、防災意識の向上が図られた。さらに、同校と地域の結びつきが強まり、地域との様々な防災イベントに取り組むようになり、地域の参加も年々増えている。



あたりまえ防災
—ぼくらの合言葉—
振り付けバージョン



あたりまえ防災
—ぼくらの合言葉—
全校バージョン



あたりまえ防災
—ぼくらの合言葉—
防災隊バージョン



平成29年7月29日「防災ウォークラリー」開会式



来場して下さった地元の方



津波の高さを模擬体験



避難所作り

選定委員Comment

千葉県立東金特別支援学校は、小学部から高等部までの知的障害を持つ児童生徒を主とする要配慮者施設であり、特別支援学校として初の防災まちづくり大賞受賞校となった。同校が内閣府防災チャレンジプランに応募して採択され、防災を実践し始めた1か月後に東日本大震災が発生し、学校も被災した。児童生徒会は岩手県や宮城県を訪問して被災者の話に耳を傾け、「防災を当たり前にしてほしい」という言葉を元に、「あたりまえ体操」の替え歌「あたりまえ防災」を考案し、歌い踊り始めた。この防災啓発の替え歌は覚えやすく、県内外の防災教育実践校から反響があり、様々な学校で取り入れられた。

また、東金市の中に同校があることを知ってもらうため、東金市とも連携して、平成23年度から地域の防災訓練や全校生徒集会、公民館等で地元住民や大学生と交流を深めてきた。防災における地域連携「防災ユニバーサルネット」を提唱し、地元と行政・福祉・医療・学校等の縦横の団体「東金地域防災教

育ネットワーク会議」を毎年同校で開催するなど、地域の橋渡し役を担ってきた。

「ぼうさい甲子園」等での表彰や地元メディアで取り上げられるなどにより、次第に児童生徒は自分達の活動に自信と誇りを持ち、自発的に防災に取り組み始めた。「活動を地域の人達に伝えたい」「東金市を災害に強い街に」という思いが強くなり、平成28年度に「あたりまえ防災隊」を結成（現在24名）、平成29年度からは生徒会と防災隊が主体となって市のまちづくり活動などに全面的に関わり、YouTubeからの情報発信も始めた。要配慮者でも防災を通じて「自分だけでなく他の人の命を大切に」することができ、災害時はお互い様の関係になることを児童生徒自らが実証したのである。今や、防災を通じて児童生徒はいきいきと輝き、成長している。同校では、この防災への取組「あたりまえ防災」を全国に伝えたいと考えており、学校見学も歓迎している。



日本一の津波高の町で、 日本一の防災の “つながり”を作ろう！

黒潮町立佐賀中学校

- ▶ 設立年 昭和22年4月
- ▶ 構成人数 62人
- ▶ 所在地 高知県幡多郡黒潮町佐賀600
- ▶ 連絡先 TEL 0880-55-2027 FAX 0880-55-3690 E-mail saga-j@town.kuroshio.lg.jp
- ▶ 取組開始年月 平成24年4月から(5年間)

【団体概要】

昭和22年に設立、「人間を大事に」の学校教育目標のもと、長年、人権教育・福祉活動を行っており、防災教育を行う重要な素地となっている。また、生徒会が主催する「あいさつ運動」や生徒主体の「佐中祭」「人権集会」を長年継続しており、日頃の生徒の活動が、学校と地域住民をつなぐ重要な役割を果たしている。

【背景】

南海トラフ巨大地震により日本一となる津波高34m、30cm以上の津波が20分以内に到達する地区に学校は位置している。日本一の津波高の想定に直面したことをきっかけに、本格的に防災活動を推進し始めた。

【取組の内容】

隣接の保育所・小学校などと連携した合同の「避難訓練」や地域と連携しての「炊き出し訓練」、高齢者宅を訪問しての「屋内避難訓練(寝室から玄関までの屋内空間での移動訓練とカルテづくり)」、津波避難タワーへの「海拔標高を表示する看板作り」など多種多様な防災活動を定期に実施している。

また、平成29年7月には京都大学防災研究所と協力し、遠地への津波伝播を想定した「メキシコ合衆国シワタネホ市エヴァ・サマノ中学校との合同津波避難訓練」を実施するなど新しい津波防災活動を実施した。

【成果】

生徒との関わりが、これまで訓練に参加していなかった住民の訓練参加を促し、地区の夜間避難訓練では全住民が参加し、参加率100%を実現している。また、海外中学校との合同避難訓練では遠地津波を学習し、より津波への理解を深めることが出来た。これらの取組により生徒が地域防災の牽引役として、地域との“つながり”を築いている。



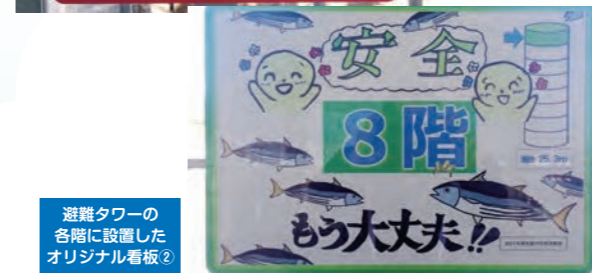
保小中合同避難訓練



屋内避難のカルテ作成



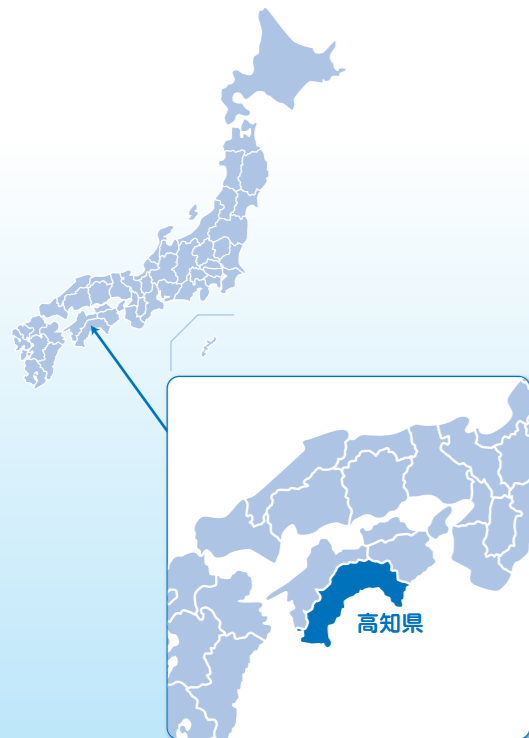
避難タワーの各階に設置したオリジナル看板①



避難タワーの各階に設置したオリジナル看板②



エヴァ・サマノ中との合同避難訓練



選定委員Comment

地域との協働を通して、「生徒たちの自尊感情や自己有用感が高まった」と、谷範浩校長と大塚明人教頭は口をそろえる。一例としてあげたのが、毎年2回開催している屋内避難訓練の翌日に届いた86歳の高齢者からの感謝状だ。初めて参加した避難訓練を通して深まった「共に生きよう」という思いと御礼の言葉が繰り返し綴られていた。

この避難訓練は、足が不自由なため、自力で避難することが困難な高齢者のお宅を中学生たちが訪ねて、居間や寝室から玄関までの避難時間と距離を計測し、寝室や居間から最寄りの主要道路までの避難経路を記したカルテを作成する。それまで避難を諦めていた高齢者が避難にかかる時間を認識し、避難に対する意欲を新たにしている。

佐賀中学校では数年前から地域の人たちと同じ時間帯に高台に避難する訓練を行ってきた。中学生たちは保育園児を連れて小学生たちと一緒に避難するが、地域の高齢者とは別々だった。訓練の企画は教員が行い、校長先生が講評していた。学校も地域も互いに遠慮していた。それが、生徒や地域の方々

の「中学校と住民がもっと連携した訓練をしないとイケない」との反省の声をきっかけに変わった。

黒潮町佐賀地区は鯉の一本釣りでも有名な遠洋漁業のまち。普段まちには女性と高齢者と子供たちしかいないといっても過言ではない。地元浜町地区の吉本幸区長は「災害時に頼りになるのは君たち中学生だ」と話す。平成28年4月、佐賀中学校では生徒会活動の一環として防災委員会を立ち上げ、同委員会の生徒たちを中心に避難訓練の企画運営を始めた。その主体的な取り組みは、屋内避難訓練だけでなく、早期避難を呼びかける看板のデザインと津波避難タワーの各階への設置、メキシコの中学生たちとの合同津波避難訓練とビデオレターのやりとりなどに発展していく。もちろん、生徒たちだけでなく、学校や地域の関係者のサポートの賜物である。とはいえ、生徒たちのこれらの主体的な活動が地域社会に及ぼした影響は計り知れない。防災学習を通して地域の高齢者との関わりを深める優れたモデル事例として高く評価したい。



防災活動を基軸とした まちづくり

中里まちづくり協議会

- ▶ 設立年
平成27年2月
- ▶ 構成人数
3,907人
- ▶ 所在地
岩手県一関市山目町2-1-19
(中里市民センター内)
- ▶ 連絡先
TEL 0191-21-2152
FAX 0191-21-2152
E-mail nakacen@icn-net.ne.jp
- ▶ 取組開始年月
平成23年6月から(6年間)

【団体概要】

各行政区のほか地域内18団体の構成で平成27年2月に設立。自主防災クラブをはじめ各団体と連携しながら活動を展開、「防災活動を基軸としたまちづくり」を推進し、行政等との協働社会実現に向けてまちづくり活動を進めている。

【背景】

東日本大震災後、災害時の対応を憂慮した行政区長や自主防災組織の代表者が協議し、それぞれ行っていた防災訓練を共催として実施した。以後、福祉活動推進協議会や教育機関、消防団など様々な組織で構成される実施本部を設置し、教育研修や地域コミュニティの強化事業などに取り組み、平成27年から「中里まちづくり協議会」が中心となって活動を継続している。

【取組の内容】

東日本大震災を経験しての住民アンケートを実施した結果、地域コミュニティを再構築しながら継続した防災活動を行うことを目指して「防災活動による地域コミュニティ強化事業」を体系に計画、災害時要配慮者の了解を得て図示した防災マップの作成や避難所運営訓練を実施するほか、地域の児童と「土砂災害と交通事故防止のマップ作り」を行っている。

【成果】

どの地域でも青年層で活動への参加がないなどの悩みがある中、中里まちづくり協議会の中に40歳以下の住民で未来プロジェクトを組織するなど積極的な働きかけにより青年層の参加が増えている。地域内全戸配布した防災マップなどに基づいての訓練では、住民の防災力向上と地域コミュニティが再構築され防災活動だけでなく、中里まちづくり協議会が行う各種事業の推進も活発化し、活力ある地域づくりに繋がっている。



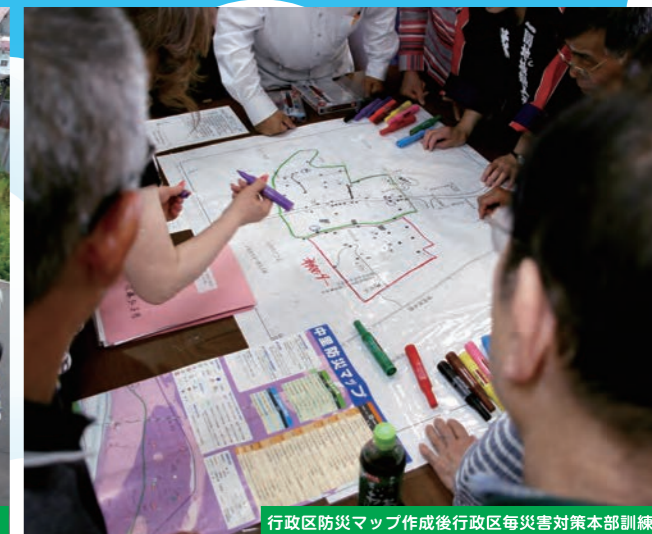
運動会での応急処置訓練披露



わが家の防災ハンドブックを作る



中里地区防災訓練ロープワーク



行政区防災マップ作成後行政区毎災害対策本部訓練

選定委員Comment

中里地区の行政区長会、自主防災クラブ、民生児童委員協議会、福祉活動協議会、小学校、中学校、消防団、婦人消防協力隊、公民館などの各種団体が構成する、「中里まちづくり協議会」が中心になって、幅広い防災活動を地域ぐるみで展開している。防災ハンドブックや防災マップの作成、公民館防災教材の作成から、災害対策本部や避難所の設置運営訓練、さらには成人だけでなく児童をも対象にした防災学習に取り組んでおり、そのどれもが極めてレベルの高いものになっている。総合性と先進性と持続性を併せ持つ自主防災活動が高く評価できる。とりわけ、第1に、学校とPTAさらには公民館な

どが一体となって支援することによる、児童や生徒の創意にあふれた防災活動が評価できる。小学生が自ら「わが家の防災ハンドブック」「交通事故安全マップ」をつくるなど、内容のある活動が展開されている。このマップづくりは全国のぼうさいマップコンクールでの「ぼうさい探検隊賞」を受賞している。第2に、まちづくり協議会と3つの自主防災クラブが共催する、防災訓練の充実度が評価できる。ロールプレイを取り組んだ避難所運営訓練、クロスロードなどの防災ゲームを取り込んだ防災学習、「みんなの防災手帳」と活用した実践教育など、すべての取り組みのレベルが高く充実している。



武里公隣防災対策 連絡協議会

武里公隣防災対策連絡協議会

- ▶ 設立年
平成25年9月
- ▶ 構成人数
3,000人
- ▶ 所在地
埼玉県春日部市備後西一丁目13番2号
- ▶ 連絡先
TEL 048(735)3004
FAX 048(737)3033
E-mail takekou@city.kasukabe.lg.jp
- ▶ 取組開始年月
平成24年9月から(5年間)

【団体概要】

これまで各自治会で個々に様々な事業を行ってきたが、平成25年9月に連絡協議会を設立し、自治会住民の相互の連携協力が増進、防災活動のほか、夏祭りや敬老会、地域の清掃活動、レクリエーションの開催など行っている。

【背景】

「毎年同じ訓練をするのではなく、防災について勉強会がしたい」という自治会からの声があり準備会を経て始動、平成25年度文部科学省事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の採択を受けたことも相俟って、活動が拡充する契機となった。

【取組の内容】

防災訓練はもとより、炊き出し訓練を含めた宿泊訓練など継続実施している。防災マップやガイドブックも作成、防災だよりは毎月発行され全戸配布するなど、防災減災に関する様々な情報を発信している。また、近隣店舗と物資の提供等の災害時協定を締結しており、店舗等の閉鎖などあることから見直しを図っている。近年ではHUG訓練を取り入れた避難所開設訓練へと繋げた訓練の実施のほか、夏休み子ども体験研修なども実施している。

【成果】

当地域は比較的気候に恵まれていることから災害が少ない環境で、備える意識が薄くなりがちな地域であるが、東日本大震災を契機に「自分たちの地域は自らが守る」の意識が浸透し、住民の「学びたい」という意欲の向上、地域としての一体感の高まりと防災力の向上に繋がっている。



夏休み防災体験



男女参画 防災講演会



毛布担架



避難所開設

選定委員Comment

武里公隣防災対策連絡協議会では、公民館を中心とした防災まちづくりを行っている。そもそものきっかけは、平成24年に自治会の防災訓練を公民館職員が見学したとき、毎年同じ訓練ではなく、防災の勉強会などほしいと住民が立ち話でお願いしたことがきっかけであった。それ以降5年以上にわたり、災害時用配慮者名簿の作成や宿泊訓練、月1回防災だよりの発行、HUGなど精力的な取り組みを行っている。そもそも武里地区公民館は中学校の跡地に作られた施設であり、グラウンドを併設しているという特徴がある。このため隣接するグラウンドを使って避難訓練を行うことが可能であった。さらに武里地区公民館はこのような施設特性を生かし、住

民が作成した防災マップを公民館が印刷・全戸配布する、公民館が地域と行政の結節点となっており、一方で住民は草むしりなどのボランティアと行うなどして、「行政ができること」と「住民ができること」をうまくつなぎ合わせている点が特徴的である。このように、公民館が地域住民と役割分担をしながら積極的に防災の事業を行う拠点となることで、地域のネットワークをより強いものにしていくという発想は、地域が抱える課題全般の解決に生かせるものであり、防災をきっかけとして地域力を高めた参考事例として高く評価される防災まちづくりと考えられる。



武並小防災スクール ～「自分の命は自分で守る」 心と態度を育てる防災教育の推進～

えな し り つ たけ なみ し ょ う が っ こ う
恵那市立武並小学校

- ▶ 設立年
昭和43年4月
- ▶ 構成人数
生徒数177人
- ▶ 所在地
岐阜県恵那市武並町竹折1059-91
- ▶ 連絡先
TEL 0573-28-2028
FAX 0573-28-4003
E-mail takenami-e@ena-gif.ed.jp
- ▶ 取組開始年月
平成24年9月から(6年間)

【団体概要】

武並地区はかつて2つの小学校があった広大な面積を有する地区で、昭和43年に小学校が統合され武並小学校が開校、この地域のコミュニティの中心としての役割を果たしている。

【背景】

東日本大震災では恵那市から多くのボランティアや学校の教師、行政職員が災害支援活動に赴き、現地でそれぞれの経験・知識を深めてきた。この見識を地域の防災力向上に活かすための検討を行った結果、同校を基軸として、学校・地域・消防団・民間の防災団体・行政が連携して、防災・減災を考え実施することが有効との結論に至り、平成24年度から「武並小学校防災スクール」を実施、以来、防災教育の普及に取り組んでいる。

【取組の内容】

防災スクールは、児童が「自分自身で考える」訓練を継続して実施し、学年が上がるごとにレベルアップしていく。低学年では煙体験や水消火器体験を、中学年ではロープワークや毛布担架の演習を、高学年では災害図上訓練や炊き出し訓練、応急手当などを学び、小学校生活の6年間を通して体験学習を重ねることで全カリキュラムを修了する。

【成果】

6年生まで一貫した総合的な防災教育が組み込まれたことにより、児童は防災知識の習得や自助の意識の芽生えとともに、活動の意味を理解して訓練を行うことが出来た。

特に、高学年の児童は防災士や地域住民から話を聞くことで自分の住む町への愛着と、人とのつながりの大切さから共助の大切さを学び、そのことで保護者へ、さらには武並町全体に防災活動が広がり、住民の自発的な防災行動を促進する一助となっている。



選定委員Comment

災害大国の日本においては、災害への対処知識・方法の習得を個人々の努力に委ねるのではなく、社会の責任において行うことが適切かつ重要である。

特に知識・経験に乏しい小学生に対しては、彼らの成長及び生活圏の広がりに応じた防災知識等を体系的・継続的に身につけさせる必要がある。その場合、学校教育の中で行うのが実際的であるが、「武並小防災スクール」はまさしくその優れた実践事例である。

防災スクールは平成24年度に武並小学校のカリキュラムの中に各学年2コマの防災の時間が確保されたことを出発点としており、以来、学校、消防団、自治会長、防災研究会(防災士等で構成)、市、保護者ボランティアが連携して支えている。

防災スクールでは演習・体験を通して学ぶことを主眼とし、低学年では煙体験・地震体験車・避難姿勢等、中学年ではロープワーク・防災クイズ・毛布担架演習等、高学年では災害図上訓練・応急手当演習等のカリキュラムが組まれている。初めて全カリ

キュラムを修了した今年度の6年生は、学校から「武並子ども防災士」に認定されている。

また、毎年4月のPTA総会後に実施される「家族・地域防災会議」では、学校管理下でない状況で児童が災害に遭遇したときの対応(学校に戻るか家に帰るか、待合せ場所はどこか等)を、「どうすればいいかカード」に家族で相談しながら書き込む作業を行う。これは児童や保護者が当事者意識を持って考えるための極めて実践的な取り組みである。

さらに、筆者との意見交換会の際には、約100名の見まもりボランティアが6月の対面式後に児童と一緒に下校しているが、その際に登下校路沿いの危険箇所を児童に教えたらどうかという提案があった。

このように、コミュニティの中心である小学校を基軸とした防災スクールの活動は、児童の防災教育の枠にとどまらず関係各層に好影響を及ぼしており、今や地域防災力向上の重要な一翼を担っているといえる。



校内防災放送を基軸とした 持続的な防災まちづくり活動 ～チームSKH(真陽こども放送局)～

関西大学社会安全学部近藤研究室、神戸市立真陽小学校

▶ 設立年

- 関西大学近藤研究室は平成26年の4月に開講しました。
- 神戸市立真陽小学校は今年で130周年

▶ 構成人数

小学生児童10名・小学校教員2名
大学生32名・大学教員
地域に大勢のサポーター

▶ 所在地

大阪府高槻市白梅町7-1
高槻ミューズキャンパス(近藤研究室)

▶ 連絡先

TEL 072-684-4000
FAX 072-684-4188
E-mail kondo.s@kansai-u.ac.jp

▶ 取組開始年月

平成26年10月から(丸3年間/4年度)継続中

【団体概要】

関西大学近藤研究室は平成26年4月に開講、日本で唯一の「災害ジャーナリズム論」をテーマに据えたゼミナール。多様なメディアを活用して、より多くの人と防災情報を共有するための実践と理論を探究している。

神戸市立真陽小学校は創立130周年を向かえた伝統校。校区は阪神・淡路大震災で住宅被害が激しかった地区である。現在は、南海トラフ巨大地震の津波避難対策に力を入れている。

【背景】

東日本大震災以降、防災教育を充実化することが急務となっている一方で、学校の現場は多忙をきわめ、投入できる資源も限られている。そこで「学校の負担とならないこと」や「子どもたちに防災に対する前向きな思いを醸成すること」、大震災の経験を伝えるために「防災教育と災害伝承をリンクさせること」など7つの目標を掲げ、新たな防災学習プログラムの開発に取り組むことにした。

【取組の内容】

大学生と小学生が協力して作成した原稿を、クイズやラジオドラマなど演出形態を変えながら毎週月曜日に校内放送で伝えたり、「ぼうさいタイムズ」という月刊新聞を大学生が制作し保護者に配布したりしている。さらに、地域全体に「防災まちづくり」の裾野を広げるため、校内防災放送に自主防災組織や自治会、婦人会といった方々に出演いただくなど、大人の思いを子どもたちに伝える取り組みも実践している。また、阪神・淡路大震災の「追悼のつどい」の際に、「防災劇」を児童が上演するなど、地域の多様な関係当事者が思いをひとつにする機会をたくさん作ってきた。

【成果】

「学校の負担」とならず継続して実施できており、児童たちには「命を守ること」、「助け合うこと」に関するポジティブな変化が多く見受けられ、当初掲げた「7つの目標」への着実な進展が見られる。「災害伝承」に関して、高学年が低学年のために震災の作文集を朗読するなど「学び合い」のかたちが生まれ、これらの取り組みを通して町の防災の担い手が増えていくことを願っている。



放送委員会の打合せの様子



放送室の様子



ラジオドラマ収録作業



集合写真100回記念

選定委員Comment

小学生自身が、どうすれば同級生や下級生に分かりやすく伝えられるかを考え、そのアイデアを、年齢に近い大学生が放送台本にまとめる。チームSKH(真陽こども放送局)の校内防災放送は、この青少年の学び合いに特徴がある。だからこそ、小学生が人気ユーチューバーに扮して防災グッズを紹介したり、校内の防災倉庫の愛称を募集したりといったユニークなアイデアが出てくるのだろう。

月1回の企画会議も、小学生と大学生が班ごとに話し合い、教員はあまり口出ししない。しかし、できた台本が、「ウケ」狙いで本質を見失っていたり、低学年には難しすぎる言葉を使っていたりする場合は、近藤准教授や小学校の担当教員によるチェックが入る。

もう一つの特徴は、無理なく続けるための気配りと工夫である。一般的に、学外の専門家が子どもたちに防災教育を行う場合、あれもこれも教えたいと欲張り、現場の負担になってしまいがちだ。しかし、この活動は、通年で流す昼休みの校内放送に週一回、

組み入れ、企画会議も月1回、委員会活動の時間に行うという学校運営に即した手法で、長続きさせることに成功している。時には、映像を使ったりクイズを出したりもするが、給食時間の放送なので、基本は気楽に聴けるスタイルを守るのも、そういった配慮の一つだ。

真陽小学校は、阪神・淡路大震災で甚大な被害が出た長田区にあり、南海トラフ地震による津波の警戒も必要だ。校内放送の目的は、災害の伝承と同時に、子どもたちに、恐れるだけでなく、「自分にも何かできることがある」と前向きな思いを持ってもらうことという。そのバランスが難しい。だからこそ、やりがいがある。

校内放送は児童や教員しか聴けないので、保護者向けに紙媒体の「ぼうさいタイムズ」を発行し、地域の防災イベントでSKHの児童が劇を演じるなど、学外への展開にも熱心だ。このような取り組みが、全国に広がることを願う。



日本
防火・防災
協会賞

FIG-aなよろ 「課題を見つける避難訓練」及び 「確実な避難のための防災セミナー」 （「なよろ夏休み防災科学スクール」を含む）



F → A flood 洪水
I → イメージ
G → ゲーム
-a → 気づき・行動



FIG-a
(千年に一度(想定最大規模)の水害を想定して)
避難情報→避難→浸水想定学習
→グループによる課題確認、防災講話
→課題発表→コメント
まち全体を災害危険地図として実際に行動!

なよろ市 名寄市

- ▶ 設立年
明治32年(新市合併平成18年3月)
- ▶ 構成人数
一般行政職 278人
- ▶ 所在地
北海道名寄市大通南1-1
- ▶ 連絡先
TEL 01654-3-2111
FAX 01654-2-5644
E-mail takaku-seizo@city.nayoro.lg.jp
- ▶ 取組開始年月
平成29年7月から(今後5年程度を予定)

【団体概要】
名寄市は、明治32年に旧村名「多寄村」及び「上名寄村」が剣淵村外3カ村戸長役場の管轄に入ったことに始まり、平成18年3月には風連町と名寄市が合併して新「名寄市」が誕生し、新たな歴史がスタートした。

【背景】
当市は、1級水系である「天塩川」と「名寄川」の合流地点に市街地が形成されており、「想定最大規模の降雨による浸水想定」では市街地のほとんどが浸水することが想定され、浸水が深い地区など広く存在する。このことから、防災意識の向上及び自助共助力の向上を柱とした避難対策が喫緊の課題である。

【取組の内容】
DIG(図上訓練)形式で、「Flood:洪水」から「FIG-a」と命名された訓練は、避難における課題の発見、「-awake:気づき」による住民の避難能力向上をねらいとし、特に浸水リスクが高い地区住民が参加し、避難行動を実際に体験するほか、浸水想定・浸水継続時間・家屋倒壊ゾーンなどの研修も実施された。

【成果】
気づきの効果による発言が多数得られ、訓練後、町内会では自ら避難行動や支援の再検討を行うなど大きな推進が見られた。一方、防災関係機関では機関の機能維持に関する計画が用意されるなど、目に見えない住民の安全安心のための対策が大きく前進した。



選定委員Comment

名寄市は「天塩川」「名寄川」の合流地点に市街地が形成されており、大規模な河川氾濫から迅速に避難するための取り組みが必要にもかかわらず、被災経験があまりないことから低い避難率が予想される状況であった。名寄市はこれに対し、「FIG-a なよろ「課題を見つける避難訓練」という取り組みを行っている。これは旭川地方気象台、北海道開発局、警察、消防などとも連携し、災害情報の発信をトリガーとして指定緊急避難場所への避難や2次避難を行うのみならず、その直後にDIG形式による訓練を行い、避難行動に関連する気づきや課題を見つけ、グループ発表を経て全体で共有するというものである。このような主体性を引き出す避難訓練を行うことにより、自主防災組織の水害避難計画も地区ごと

の特性を生かしたものとなり、さらにそれを住民自身の手で改善していくプロセスなどを実現することが可能となった。

これ以外にも「確実な避難のための防災セミナー」を全市民対象に開催するなどして、避難訓練を行うことができなかった地域に対する取り組みを数多く行い、市全体として水害避難の理解を深める努力を行っている点も印象的である。

このように被災経験が乏しいため防災意識が高いとはいえない地域でありながらも、ユニークな避難訓練を行うことによって、住民が主体的に水害からの避難計画を改善していくための工夫を凝らしている点は、防災まちづくりの参考事例として高く評価される。



日本
防火・防災
協会長賞

女性の視点を生かした 地域防災力の向上と 女性防災リーダー養成に 向けた取り組み

特定非営利活動法人イコールネット仙台

- ▶ 設立年
平成15年3月9日
- ▶ 構成人数
70名
- ▶ 所在地
宮城県仙台市青葉区上杉6-2-25
- ▶ 連絡先
TEL 022-234-3066
FAX 022-234-3066
E-mail emuna@ve.cat-v.ne.jp
- ▶ 取組開始年月
平成20年から(9年間)

【団体概要】

平成15年3月に設立。男女共同参画社会の実現を目指し、「生活」すべてをテーマに幅広い活動に取り組んでおり、中でも「防災・災害復興」を東日本大震災以前から重要なテーマとしてとらえ、取り組みを展開している。

【背景】

東日本大震災の際に避難所などで、従来からの固定的な性別による役割分担意識が影響を及ぼしたに加え、防災・災害復興など地域の意思決定の場に「困難を抱えた者の視点」を持つ女性が主体的に関わっていないことに起因する課題が浮き彫りとなった。そのため、平常時から避難所運営の計画や訓練等に女性の視点を取り入れ、参画できる仕組みと人材育成への取り組みを実践している。

【取組の内容】

阪神・淡路大震災後、東日本大震災後にそれぞれ市内や県内の女性に調査を行い、「女性の視点からみる防災・災害復興に関する提言」や「男女共同参画の視点から見る防災・災害復興に関する提言」をまとめ、さらに被災女性からの聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」を発行した。女性防災リーダー養成講座を開講し「3年で100人」の養成を目標に開講、現在では修了生で構成される女性防災リーダーネットワークが設立され、研修会や情報交換などスキルアップを継続している。

【成果】

調査に基づく提言は、災害対策に関するガイドラインなどにおいて、「女性の視点を取り入れることへの配慮の必要性」として反映され、被災女性からの聞き取り集は今後の被災者支援や防災・復興施策立案においての貴重な資料の一つとなっている。

女性防災リーダーの養成・リーダーネットワークについても、県内や隣県の地元NPO法人などの連携により講座を展開、市域を超えた取り組みに繋がっている。



シンポジウム「女性防災リーダーの活躍にみる可能性と課題」



市民のための防災力UP講座



女性のための防災リーダー養成講座



避難所づくりワークショップ

選定委員Comment

特定非営利活動法人イコールネット仙台は平成15年3月に設立された団体で、男女共同参画社会の実現を目指し「生活」すべてをテーマに幅広い活動に取り組んでいるが、中でも「防災・災害復興」を東日本大震災前から重要なテーマとして取組みを展開してきた。

平成20年には、仙台市内の女性1,100人を対象に「災害時における女性のニーズ調査」を実施し、「女性の視点からみる防災・災害復興に関する提言」をまとめ、意思決定の場における女性の参画や、女性の視点を反映した避難所運営等について訴えている。また東日本大震災の半年後にも、宮城県内の被災女性3,000人を対象に調査を行い、「男女共同参画の視点から見る防災・災害復興に関する提言」をまとめている。

そして団体自らが、地域防災の担い手となる女性リーダーを育てることがますます重要と考え、3年間で

100名を養成することを目標に、平成25年から27年まで毎年「女性のための防災リーダー養成講座」を実施した。その修了生達が仙台市内各区（5区）や仙台市外の地域にも「女性防災ネット」を立ち上げ、メンバーがそれぞれの地域で女性防災リーダーの養成に取り組むとともに、児童館、学校、自治会等と連携し、避難所運営や非常食づくりのワークショップの開催など地域防災の取組みを実践している。

平成27年3月に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議では「女性と防災」テーマ館において、シンポジウムを主催し、防災に取り組む女性の力の必要性について発信している。

各地域において防災力向上に向けた女性人材の裾野は確実に広がってきており、育成のための一連の取組みが着実に成果を上げている。



学校・地域・PTAと連携した 「防災サバイバルキャンプ」

—いつ起こるか分からない自然災害に対して、
主体的に行動できる児童の育成を目指して—

幸手市立吉田小学校

- ▶ 設立年 昭和59年4月
- ▶ 構成人数 児童93名 教職員13名
- ▶ 所在地 埼玉県幸手市惣新田3159
- ▶ 連絡先 TEL 0480-48-1042 FAX 0480-48-1462 E-mail yosida-sho_Pri@satte-stm.ed.jp
- ▶ 取組開始年月 平成20年8月から(10年間)

【団体概要】

昭和59年4月に開校した幸手市東部の田園地帯にある、全校児童数93名の小規模校である。地域住民も学校の各取組に協力的で、指導者となり卓球や和太鼓などの放課後子供教室の開催、田畑を借用しての稲や野菜作りなど様々な体験活動を実施している。

【背景】

平成19年度に25団体で組織する吉田小学校運営支援協議会が結成された。その中で子供たちの生活体験不足、茨木県南部地震の影響の懸念、当校が指定避難所であることなど自然災害に対する課題が挙げられた。

そこで、災害時にとるべき行動や知識の習得、自助・共助の理解、避難所体験を一泊二日で行う防災サバイバルキャンプが開始された。

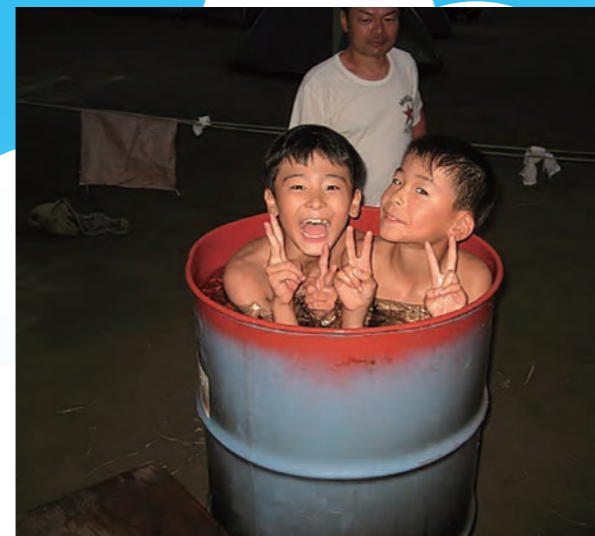
【取組の内容】

保護者や地域住民・中学生の協力をいただき、年度毎に災害テーマを変え、各災害に対応した取り組みを行い、毎年200人程の参加者で実施している。

今年は「地震」をテーマとし、「起震車体験」や「救急救命体験(人工呼吸法・AED体験)」などを行った。また、電気やガスが使えないことを想定し「自炊体験」や「ドラム缶風呂体験」を実施、校庭にテントを設営して宿泊した。翌日はアルファ米での朝食、昼食は地域の皆様が竹林から竹を切り出し、全て手作りの「流しそうめん」など、防災教育の中にも楽しさと地域とのコミュニケーションを図ることを取り入れている。

【成果】

今年で10回目を迎えたが、この取り組みを通して、児童には防災教育はもちろんのこと、地域との繋がりや他人を思う心が育まれた。地域の方からも「私たちにとっても夏の風物詩として楽しい思い出」と言ってもらい、学校・家庭・地域が一体となった「吉田地区の絆づくり」として大事な行事となっている。



選定委員Comment

児童生徒を対象とした泊り込み形式の「サバイバルキャンプ」を毎年実施し、児童生徒の防災力向上に大きな成果をあげている。

特に評価される点として、第1に、そのキャンプで行なわれる、炊き出し訓練やAED訓練はもとより、土のう積み訓練やポート避難訓練、さらには仮設風呂訓練などが、すぐにも役立つ実効性のある充実した内容であり、児童生徒の主体性と防災力の向上に寄与していることが指摘できる。第2には、学校と家庭と地域がしっかり連携をとって、キャンプの企画から運営に取組み、地域のつながりや交流が深められていることである。消防団などの協力も大きな力となっている。第3は、10年にわたって継

続的に取り組まれており、毎年違った体験を児童生徒あるいは地域の人々が経験することで、体の中に幅の広い防災力が蓄積されていることである。そのためマンネリにならないよう工夫が毎年なされている点も評価できる。

こうした素晴らしい取組みが実現できた理由として、校長先生のリーダーシップもあるが、学校行事としてではなく地域行事として、地域の諸団体が主催者としての自覚のもとに、総力を挙げて取り組んでいることが指摘できる。児童生徒の防災力貢献に地域が主体的に関わることの大切さを教えてくれる好事例である。





日本
防火・防災
協会長賞

避難所用 「紙の間仕切りシステム」

とく てい ひ えい り かつ どう ほう しん

特定非営利活動法人ボランタリー・アーキテツ・ネットワーク

- ▶ 設立年
平成7年1月
- ▶ 構成人数
15人
- ▶ 所在地
東京都世田谷区松原5-2-4 坂茂建築設計
- ▶ 連絡先
TEL 03-3324-6760
FAX 03-3324-6789
E-mail yharano@shigerubanarchitects.com
- ▶ 取組開始年月
平成16年11月から(13年間)

【団体概要】

建築家の坂茂(ばん しげる)氏によって災害後の住環境の提供や改善を目的に平成7年に設立され、平成25年にNPO法人を取得。これまで、阪神・淡路大震災以降、仮設住宅の提供や復興支援といった活動を国内外で行っている。

【背景】

大規模災害時には長期の避難所生活が想定されるが、プライバシー確保は心理的な負担を減らすための重要な課題で、そのためのパーティションは安価で大量な需要にも対応できることが求められる。そこで、中越地震を契機に紙管と布を利用したパーティションである「紙の間仕切りシステム」の提供を行っている。

【取組の内容】

紙管をフレーム化(柱や梁)し、梁である紙管に布を掛けるだけで組み立てることが出来る。また、紙管の梁は連結可能でグリッド状にいくらかでも拡張することが出来るため、避難所内に無駄なスペースを生むことなく区画することが出来る。基本ユニットは2m×2m(2畳)で周囲に布を掛け1ユニットとなるが、家族構成によっては布を掛ける位置を変更するだけで複数ユニットを1空間と出来るほか、掛けた布はカーテンのように開閉できるため、避難者の健康状態も確認でき、避難所を衛生的に保つことが出来る。

【成果】

東日本大震災では7県50ヶ所の避難所に合計1,790ユニットを提供。熊本地震の際も40ヶ所の避難所に2,000ユニットの間仕切りを設置した(うち1,150ユニットは内閣府支援の枠組み)。他の災害や国外へも提供しており、一定の成果を得たことから、設置支援を行う協定を複数の自治体と結んでいる。



紙の間仕切りシステムと紙のベッド(熊本地震、2016)



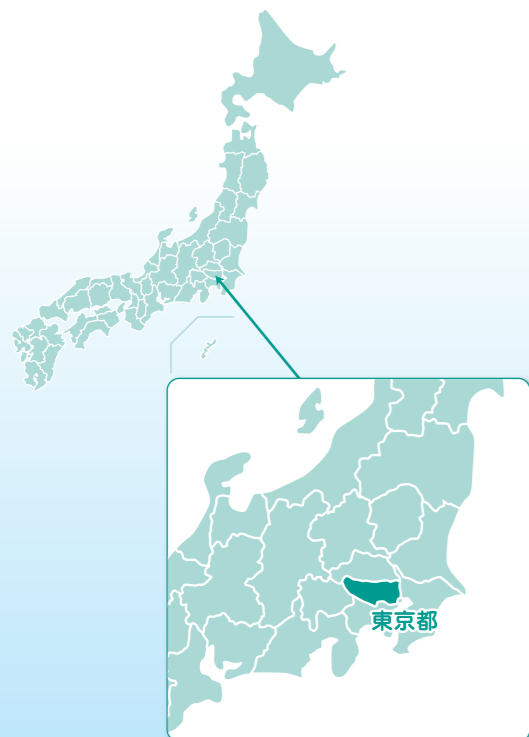
学生によって避難所に設置される紙の間仕切り(イタリア カメリーノ、2016)



住民によって設置される紙の間仕切り(東日本大震災、2011)



間仕切りの紙管を再利用した門松



選定委員Comment

体育館などの避難所に紙管で組み立てて布で間仕切る。熊本地震では、1ヶ月半の短期間で40ヶ所の避難所に2,000ユニットの間仕切りを設置した。その年の秋にイタリア中部で起きた地震でも体育館の避難所に同じ間仕切りが50ユニット設置された。いずれも紙管などは現地で調達し、地元の大学で建築を学ぶ学生たちが支援した。

紙管を使った被災地の支援活動は、阪神淡路大震災まで遡る。間仕切りシステムは2004年の新潟県中越地震以降、改良に改良を重ねてきた。その当時は、NPO法人の母体の慶應義塾大学SFC坂茂研究室を中心に研究活動の一環として、スマトラ沖地震や四川大地震、ハイチ地震等の海外の被災地にも駆けつけて紙管を使ったシェルター設置の支援活動を行ってきた。東日本大震災でも2011年3月から7月にかけて東北三県をはじめ福島原発事故の避難所を含め約60ヶ所に1,800ユニットの間仕切りシステムが提供された。こうした研究活動やボランティア活動

にも自ずと限界があることから、2013年3月にNPOの法人格の認証を得て活動基盤の体制を整えた。

2018年1月現在、京都市、大分県、世田谷区、福岡県など全国10の地方公共団体と災害時協定を締結しており、熊本地震や昨年の九州北部豪雨ではこの協定に基づき、円滑な設置支援が行われた。また、平時には、防災訓練への参加依頼に積極的に対応し、毎年平均15回ほど各地に出向き、この間仕切りシステムを参加者に説明して一緒につくるワークショップを開催している。

代表の坂茂氏とともに学生時代から紙管を使った間仕切りシステムの開発と支援活動の先頭に立ってきた原野泰典氏は「さらに持続可能な支援をしていくには、大学や行政との連携だけでなく、関連企業とのさらなる関係づくりの強化が必要になってきている」と語る。この受賞を契機に更なる展開を期待したい。



避難所支援システムの 開発を通じた防災教育及び 地域貢献活動

はま まつ しょくぎょう のうりよく かい はつ たん き だい がっ ころ
浜松職業能力開発短期大学校

- ▶ 設立年
昭和57年4月
- ▶ 構成人数
150人
- ▶ 所在地
静岡県浜松市南区法枝町693
- ▶ 連絡先
TEL 053-441-4444
FAX 053-441-9495
E-mail Nishide.Kazuhiro@jeed.or.jp
- ▶ 取組開始年月
平成25年4月から(5年間)

【団体概要】

日ごろ勉強しているITの技術を利用して、災害時の避難所において避難者の名簿作成が出来る「避難所支援システム」の開発を、地元企業、自治会や防災NPOなどと平成25年度から5年にわたり継続している。

【背景】

同校は、東海地震が起こった際、津波が約5分に到達する想定がされている地域にあり、危機感を持っていた。同校は市の津波避難指定ビルであることから近隣住民の避難を含め、避難所で起こりうる問題を考え、改善方法を検討、そこで同校電子情報技術科で日々勉強しているITの技術を利用して避難所運営などの防災に活かさないかを考えた。

【取組の内容】

5年前から「避難所支援システム(愛称:避難所ですけくん)」の開発に取り組み、地域の自治会や防災NPOと連携、行政に助言をもらいながら、地元企業2社と共同開発している。年度ごと新たなメンバーが改良を重ね、実災害時でも運用できるレベルまで上がっている。

当システムは、アタッシュケースに収められ持ち運びが容易、電気通信インフラが途絶えた状況でも、避難者自身を持っているスマートフォンを用いてサーバーへ個人情報を入力することで避難者名簿作成、不足物資のニーズを収集でき、得られた情報を災害対策本部などに送信することも可能としている。

【成果】

地元自治会などの防災講座で当システムを利用することで、避難所で起こる問題点などを共通認識できた。また、同校の避難訓練でシステムの実証実験を毎年実施しており、1000人規模の避難所でも問題なく稼働できることを確認できている。この取り組みを通じ、同校の防災意識の向上が図られた。

現在では食物アレルギーがある方への対応がシステムへ導入され、今後、外国人への対応も進める予定である。



避難者カード表と裏



避難所ですけくん写真

選定委員Comment

浜松職業能力開発短期大学校は二年課程の職業能力開発機関で、当大学校の電子情報技術科2年生が西出和広准教授の指導の下、地元企業の協力を得ながら「避難所運営支援システム」の開発に取り組んで5年になる。大学校が海岸から2kmの位置にあり、また大学校の建物が浜松市の津波避難ビルに指定されていたことから、学校の防災意識を高めるとともに、防災面にIT技術を活かせないかとの考えから取組みが始められた。

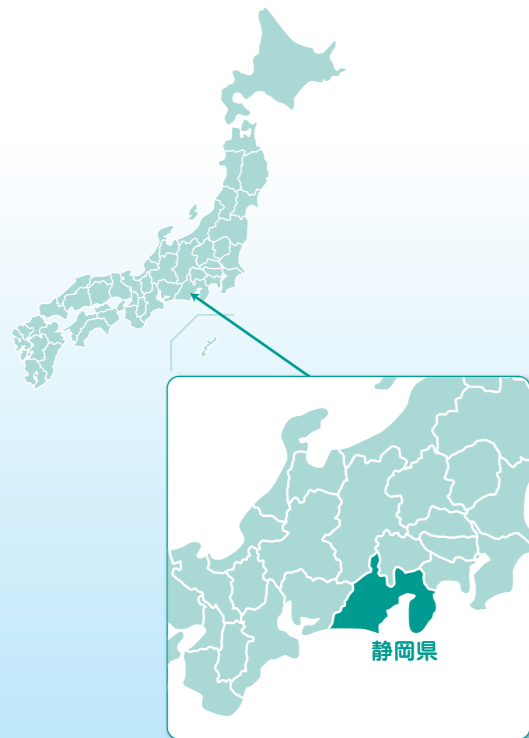
大規模災害時には避難所に避難者が短時間に押し寄せ、その人数確認にも時間がかかり、また、避難者の情報の整理にも相当の時間を要する。こうした避難所の課題を克服するために、このシステムが考えられた。このシステムでは、まず入力端末により個々の世帯の避難者数を入力してもらうとともに、避難者各自に配布されるバーコード入りカードをスキャンし入退所を管理し、避難者数を把握する。さらに避難者が各自のスマートフォン等から避難者名簿の

作成に必要な事項を入力するか、他の人に代行入力をしてもらうことにより避難者名簿を作成することができる。これらのデータは、停電や通信途絶時にも太陽光発電システムと無線通信システムにより市役所に送信することができる。

毎年秋に行われる大学校での避難訓練でこのシステムを実際に運用してみて、その問題点を把握し、改善が積み重ねられてきている。

システムの整備コストはまだ高く、仮に避難所に整備したとしても普段使われなければ災害時に本当に使えるのかという課題も指摘されている。そうした課題対応のために平時での活用として職員の出退勤管理などへの応用も検討されている。

このシステムが各避難所に配備されれば、避難所運営はかなり効率的になると思われる。更なる低コスト化と、実戦配備に向けた行政関係機関との連携強化が望まれる。



静岡県



六原らしさを大切にしつつ、 住みやすく災害に強い まちをつくる

六原まちづくり委員会

- ▶ 設立年
平成23年10月
- ▶ 構成人数
50人
- ▶ 所在地
京都府京都市東山区大和大路東入5丁目
梅林町576番地の5
- ▶ 連絡先
TEL 075-561-7541
FAX 075-561-7541
E-mail heiann27@ybb.ne.jp
- ▶ 取組開始年月
平成23年10月から(6年間)

【団体概要】

平成24年8月から本格的に活動を開始、専門家や行政などと連携を取り、地域の人に防災のことを触れてもらう形で進めている。平成27年3月には「六原学区防災まちづくり計画」を策定、市の認定防災まちづくり活動団体第1号となった。

【背景】

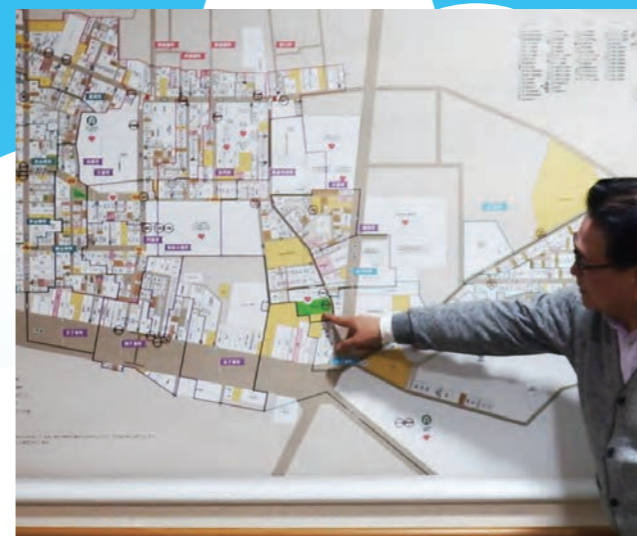
六原学区は、寺社仏閣が数多く風情ある京都らしい町並みであるが、狭い路地や木造住宅が多く、公園広場は少ないなど、密集市街地としての防災上の課題を抱えている。この課題解決に向け「住んでよかった、これからも住みつづきたいまち」をスローガンに委員会を立ち上げ、活動を進めている。

【取組の内容】

場所が特定しづらい名の無い路地に名称を付ける「路地のあいしょうプロジェクト」では、路地や小路を使い分け、知らない道でも通り抜け可能か分かるよう工夫し、路地の入口への銘板の掲示を行っていることや、「防災まちあるき」の実施などの取組を行っている。

【成果】

路地の名称は、市消防局にも提供し、出勤時の場所特定に役立てていることや、「防災まちあるき」の結果を踏まえ、路地の2方向避難を確保するため「緊急避難扉」の設置や「トンネル路地の耐震化」を行うなど、地域が一体となり防災力の向上に繋がっている。



選定委員Comment

六原まちづくり委員会が行う活動は様々だが、特筆すべきは、約90か所ある名前がついていない道に命名をしたことだろう。地震や火災などの災害が起こると、京都ならではの狭く入り組んだ道は場所の説明が難しく、被害が甚大になる可能性がある。街の危険箇所点検、マップづくり、全戸対象のアンケートなど地道な防災まちづくり活動の中で発見された課題だ。

行き止まりの袋路を「○○路地」、通り抜けできる道は「○○小路」、地元の陶芸家が製作した銘板を道の入口に設置した。この道の名前は、消防の通報受信システムにも活用され、119番通報時の住所説明の短縮化にも奏功した。

「名前がない道に名前をつけ、看板を設置した」と、言葉でいうのは簡単だ。だが道の名前は住民に使われなければ意味がない。実際には、住民説明・合意、「路地・小路」のルール化、町内会での命名募集、路地・小路でデザインされた六原のロゴをつけた陶器製オリジナル銘板作成、民家の塀などへの銘板設置許可

など実に時間のかかる細かな作業が背景にある。

もう一つ紹介したい活動は、平成17年度から取り組む空き家対策である。空き家の調査、セミナーの開催、片付け支援（流通を前提とした所有者対象）、活用・流通提案も行う。家賃前払いが可能な借手を探し、助成金を提案し、改修費用を捻出する支援まで行った実際の流通事例を聞いて、話を伺った菅原氏には思わず「職業はコンサルタントですか？」と聞いてしまったほどだ。六原の空き家対策は出版本「空き家の手帖」としてまとめられ、全国からも視察が絶えない。

六原まちづくり委員会には、核となる自治会組織に加え、建築士会、大学といった外部専門家も組み込まれている。地域でできないことは外部専門家と共に、一つの専門性で対処できないことは他の専門家と一緒にするのが六原流。地域の熱意と外部専門家のアドバイスがうまく融合しまちづくりを行ういい見本と感じた。



社会的弱者・情報弱者への
防災啓蒙活動とその海外での活動
—多言語防災紙芝居(地震編：フィリピン語
バージョン)の作成と実施—

兵庫県立柏原高等学校ボランティア部(インターアクトクラブ)

- ▶ 設立年 昭和43年7月
- ▶ 構成人数 58名
- ▶ 所在地 丹波市柏原町東奥50
- ▶ 連絡先 TEL 0795-72-1166 FAX 0795-72-1168 E-mail kaibara-hs@hyogo-c.ed.jp
- ▶ 取組開始年月 平成28年6月から(2年間)

【団体概要】

統合により昭和23年9月に開校された高等学校で、ボランティア活動に取組む「ボランティア部(インターアクトクラブ)」。医療や老人施設へのボランティア以外に、幼稚園での補助ボランティア、外国人ママのクッキング教室や外国人小学生の学習支援など、多岐にわたり活動している。

【背景】

平成26年には未曾有の豪雨に見舞われ、防災教育の普及の大切さを知った。当部は、日頃の活動から災害時要配慮者とされる方々と一緒に活動しており、災害の被害を避けられる防災教育の実施が必要との考えに至る最中、熊本地震、鳥取中部地震が発生、まずは地震に対応する多言語防災紙芝居の作成に取り掛かった。

【取組の内容】

日本語の文字が読めない、マスメディアからの災害情報を得ることが困難な方たちへの防災教育を啓蒙する手段として紙芝居を提案、喫緊の課題であることから既存の防災紙芝居を活用。より簡単な日本語へ、それを外国語へと翻訳後、外国人にも確認を重ね、今回のフィリピン語版を完成させた。

【成果】

まずは日本語版を幼稚園児で検証、手ごたえを感じ、障がい者のための催しでも披露し楽しみながら学んでもらえた。次に、国際交流プロジェクトの場では6ヶ国語でセリフを読み、多くの外国人の方に内容を理解してもらえ、在日外国人の自然災害への不安も少し和らぐことができた。

顧問より、フィリピンで防災紙芝居が実施される機会にも恵まれ、紙芝居文化のない現地では「このような絵を使って、分かりやすく伝える方法が無い。」と驚きを与え、防災教育の取組みに紙芝居が有効であることも確信できた。



フィリピン・パナイ島小学校



フィリピン料理教室で紙芝居披露



丹波市外国人との交流の集い1



丹波市外国人との交流の集い2

選定委員Comment

「防災ひとづくり」とは、弱い立場の人たちが災害に遭った時の苦しみに心を寄せ、改善に向けてできることを探し、実践する人材を育てること。柏原高校ボランティア部(インターアクトクラブ)の取り組みは、その基本を再確認できる事例である。

もともと幼稚園での読み聞かせや障がい者施設のイベント手伝いなど、福祉を中心とした活動を行っていたが、2007年度から民間ボランティアが運営する日本語教室に出向き、外国人小学生の学習支援を始めた。というのも、丹波市では1980年以降、中国やブラジル、ベトナム、フィリピンなどから「ニューカマー」の外国人が増え(現在は人口の約1%)、言葉や生活習慣の違いで悩んでいることに心を痛めたからである。さらに、子どもを支援するには家庭環境を知る必要があると気づき、翌年から外国人世帯への聞き取り調査を実施。「支援を受けるだけでなく交流や地域貢献をしたい」という意向を持っている

ことが分かり、2015年から外国人保護者から料理やお菓子づくりを習う教室を始めた。その教室で仲良くなったフィリピン人のお母さんから「日本語がよく分からないので災害時に対処できるか不安」という声を聞いたのが「防災紙芝居」づくりに取り組むきっかけという。まさに実践⇒新たな課題発見⇒次の実践、の好循環である。

制作過程でネイティブの人の意見も聞き、「紙芝居」という日本の文化が、海外の子どもたちへの啓蒙手法として有効である、との自信を深めた。2017年8月には顧問の久保教諭がフィリピンの小学校で防災紙芝居を披露し、手応えと新たな課題を持ち帰った。

「もっと多くの人に紙芝居を見てもらいたいし、学校の友達にも異文化理解や防災への関心を深めてほしい。」そう話す彼女たちの成長を、とても頼もしく感じた。



兵庫県



日本
防火・防災
協会長賞

季節行事・交流イベント中心だった
自治会活動から、防災スピリットを
取り入れた自治会活動へ。

A.CITY自治会

- ▶ 設立年
平成13年4月
- ▶ 構成人数
450世帯
- ▶ 所在地
広島県広島市安佐南区大塚西6-12-1
- ▶ 連絡先
TEL 090-4690-1667
FAX 082-849-0743
E-mail nishikawaikuko3@gmail.com
- ▶ 取組開始年月
平成26年2月から
(3年7ヶ月間・現在も継続中)

【団体概要】

平成13年4月に設立されたマンション居住者のみで構成される自治会で、役員の平均年齢が比較的若い。多岐にわたる季節行事を行っているほか、町の美化活動や指定管理者として周辺の公園管理にも携わるなど地域活性化に尽くしている。

【背景】

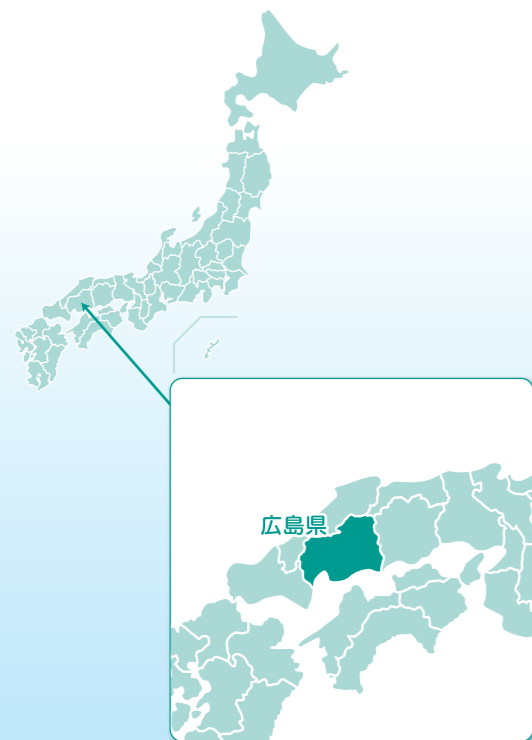
当自治会は広島市郊外に位置する大規模集合住宅で構成され、年を重ね徐々に世代交代を迎えている。自治会発足時より交流行事に注力していたが、近年少子高齢化の影響もあり、参加者が減少。これを憂慮し活動の主軸を「自分たちでまちの安心・安全を守る」という防災・防犯にシフトすることとし、これまで参加できなかった住民たちも、具体的な活動を企画運営することで自治会加入の意義を感じてもらえるよう一新した。

【取組の内容】

従来の交流行事すべてに防災を意識したコンテンツを入れる工夫や、災害時に集まる場所を整備した。マンション敷地内には防災かまどを住民で手作りし、平素はBBQ炉としても活用され、周辺には椎茸なども栽培している。また、防災マップの看板も整備、あわせて避難の際に自治会住民と分かるように防災缶バッジを作成し、自治会協賛企業でサービスを受けられるという日常から活用できる工夫をした。自治会ではフェイスブックなどで記事を発信するなども行っている。

【成果】

交流行事から防災へ転換したことで、自治会役員の意識も変化し、防災・防犯に因んだ企画や様々なツールを製作され、結果「安心・安全をつくる組織」という理念が定着できた。従来の交流行事に防災コンテンツを組み込むことは慣例となり、自然に「この町は防災活動に力を入れている」ということが住民に浸透している。町内から新たに防災士資格取得にチャレンジするなど、防災活動に対して前向きな機運が生まれた。



A.CITYまっぶ



避難マグネット



防災かまど



防災クイズコーナー

選定委員Comment

18棟のマンションで構成される大規模集合住宅(1003戸)居住者のみで構成される町内会「A.CITY自治会」。とんど、節分祭、七夕まつり、文化祭、体育大会、門松づくり、餅つきなど自治会イベントによる住民交流は盛んで、自治会が主催する季節行事すべてに防災のエッセンスを追加するなど、工夫を凝らす防災活動を行っている。住宅団地A.CITYには手入れが行き届いた桜やアジサイなどが植えられていて、一つずつ形や間取りが違うというマンション棟の近くにはいくつもの公園があり、リゾート地のような雰囲気を感じた。

18棟のマンションには賃貸物件も含まれ、自治会の加入率は約40%。近くにスーパーがあり、広島市内にはバス15分で行けるという立地条件から空き家はほぼない人気の地域だが、転出入が頻繁なこともあり、自治会の加入率の低さは課題である。

A.CITY自治会は、自治会加入を呼びかける「ジテ怪ウォッチ」ポスターなども自作し、非自治会員の関心を高める作戦を実施したり、会員のために近く

の店舗で割引を示される仕組みの缶バッジを製作(災害時には住民とわかるように防災缶バッジの役割も持つ)したりとユニークな仕組みを行っている。特筆すべきは、オリジナルの防災マニュアル「防災の心得」や避難時に使用する「安否確認マグネット」は、賃貸居住者や非自治会員にも配布している点であろう。これらはもちろん自治会に関心のない人を誘い出す仕掛けだが、結果として県市の助成金を活用し、自治会員のみならずA.CITY住民全員の防災力向上する取り組みとなっているところがさすがである。

自治会の中心は二十数名。平均年齢は46～7歳、子育て世代が中核を担い、動画配信、SNSなども積極的に活用する。自治会長の任期は2年2期まで。自治会役員がどんどん入れ替わることは、関係が増えることでもあり、事業への理解は増えていく。結果として、自治会組織にも様々なアイデアが集まっているように感じた。



日本
防火・防災
協会長賞

わか せ だい ぼう さい きょう いく
若い世代への防災教育

まつ やま し
松山市

- ▶ 設立年
明治22年12月
- ▶ 構成人数
514,777人(平成29年4月1日現在)
- ▶ 所在地
愛媛県松山市本町六丁目6番地1
- ▶ 連絡先
TEL 089-926-9104
FAX 089-926-9104
E-mail sbsoumu@city.matsuyama.ehime.jp
- ▶ 取組開始年月
平成18年4月から(11年間)

【団体概要】

人口約51万5千人の四国最大都市。道後温泉で有名な古からの温泉地で、市内には様々な文化施設が集中して立地している。

第18回防災まちづくり大賞では「地域住民と協働した防災ひとづくり」として消防庁長官賞を受賞、様々な先進的取り組みにより地域全体で安心安全を築いている。

【背景】

市では、大規模災害時の活動サポート役として、平成18年度から活動範囲を限定した機能別消防団員である「大学生防災サポーター」を採用しているほか、市内大学と連携し、大学生防災士も養成するなど、今後何十年と活躍できる人材の育成に取り組んでいる。

【取組の内容】

市内の大学生等を対象に「大学生防災サバイバル」(消防教育課程)の実施や、学生が防災士資格を取得した上で危機管理や自治体の防災対策を学ぶ「実践的學生防災リーダー育成プログラム」、地元企業などへの就職活動支援「大学生等消防団活動認証制度」を導入するなど、地域防災の即戦力・消防団への入団など将来の担い手育成のための取り組みを行っている。

【成果】

学生育成の数々の取り組みから、消防団員数は9年連続で増加・四国一の団員数(H30年3月1日現在2,447名)、自治体別防災士数が日本一(H30年2月末現在4,454名)となるなど、人材の確保と地域防災力の向上に繋げることができた。



リーダークラブ1



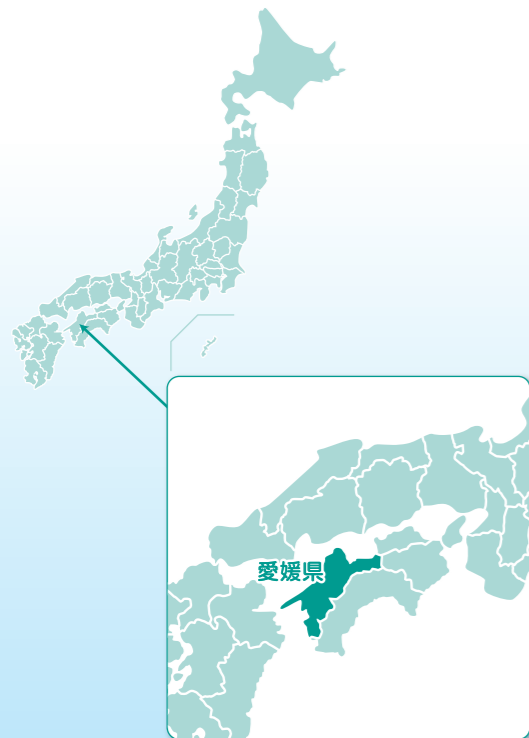
大学生防災サポーター



認証制度交付



防災サバイバル



選定委員Comment

松山市は、消防局と連携して、若い世代をターゲットにした防災教育に取り組んでいる。消防局が全国に先駆けて導入した機能別消防団のひとつとして、「大学生防災サポーター」が平成18年4月に発足した。学生消防団員は、消防団員としての心構え・知識向上のための研修や上級救命講習等を受け、応急手当指導員資格を取得した後、市民への普及啓発活動等を行ってきた(74名から平成29年は133名に増加)。平成27年度からは「大学生防災サバイバル(消防教育課程)」を開催、講義や訓練等を通じて学生の防災意識の向上を図ってきた。

松山市は、平成27年に愛媛大学と連携して「実践的學生防災リーダー育成プログラム」を開始、参加した学生達が、「愛媛大学防災リーダークラブ」を結成した。さらに平成28年度には、市内4大学(松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学)・2短期大学を対象者を拡大し、松山市が認証するNPO団体「大学生防災リーダークラブ」が組織化

された(平成29年度約220名)。クラブ員は地域毎の防災協議会に参加し、地区防災計画策定を支援したり、小中学校の防災キャンプ・防災訓練等を自主的に開催、熊本地震や東日本大震災で被災した大学や学生等とも交流してきた。大学生防災リーダーと大学生防災サポーターは、松山市や消防局が主催する消防フェスタ・防災シンポジウムなどのイベントで相互の交流・連携を図っており、他の防災・福祉等の諸団体とも協力関係を築いている。

松山市と消防局が粘り強く行ってきた若い世代の育成策が、学生達のエネルギーな行動を引き出し、地域の防災活動の活性化につながっている。また、地元で就職したり、消防吏員や地域の消防団員に加入する卒業生がいるなど、松山に蒔かれた防災の種子は地元に着実に根付き、枝葉を広げつつある。学生が多い地元の特性を活かした松山市のきめ細かい施策は、他の自治体の範となるものである。



工業高校の特色を生かした 防災に関するものづくりへの 取り組み

高知県立須崎工業高等学校

- ▶ 設立年
昭和16年2月
- ▶ 構成人数
教職員44名
生徒数249名
- ▶ 所在地
高知県須崎市多ノ郷和佐田甲4167-3
- ▶ 連絡先
TEL 0889-42-1861
FAX 0889-42-1715
E-mail 320131@ken.pref.kochi.lg.jp
- ▶ 取組開始年月
平成23年4月から(7年間)

【団体概要】

当校は昭和16年2月に設立、沿岸地域にあり須崎湾を一望できる標高43mの高台に立地、災害時の避難場所として指定されている。平成31年4月には「須崎総合高等学校」となり、新たな体育館も建設され避難所施設として使用される予定である。

【背景】

地域の避難場所として指定されているものの、行政との連携は進展しきれていないことから、当校が推進役となり地域住民を巻き込み、被災後の避難所生活も視野にいれ、具体性のあるものにしたいと考えた。生徒・教職員には自分自身を守る意識を高める必要があり、また、避難してきた人を支援しようとする意識・態度の育成が望まれた。

【取組の内容】

課題研究において防災に関するものづくりを行い、訓練の際には須崎市・地域との連携を図り、制作物を活用しながら実践的な取り組みを行った。平成28年度には「世界津波の日」高校生サミットで取り組みを紹介、世界各国から集まった高校生と熱心な意見交換会が行われた。

地域連携では災害に備え、太陽光パネルを使用した街灯を作成し寄贈した。

【成果】

制作物・取り組みは表彰を受けるなど、工業高校の特色を生かした防災活動として、技術・技能の向上はもちろんのこと、意識の向上が図られ、地域の方々の要望に応える「想い」や「絆」を深めることが出来、継続して「防災ものづくり」を実施していき、地域とともに啓発していきたい。



HUG



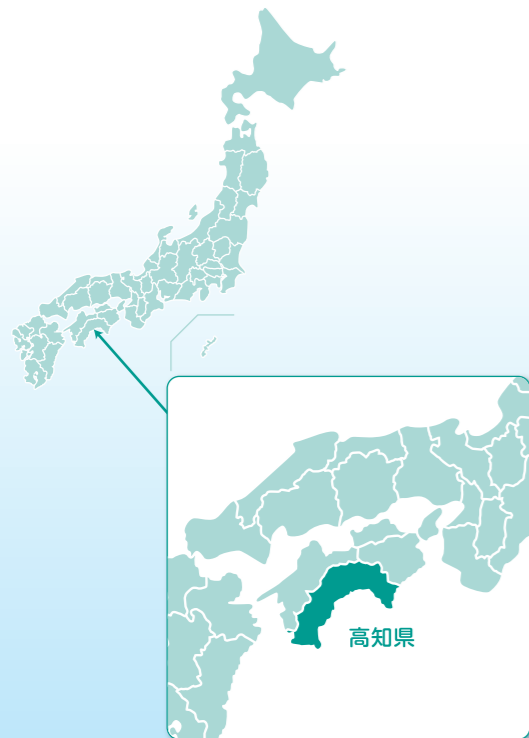
アシストリヤカー



シニアカーによる車いす連結



公民館街灯用ソーラーパネル(設置工事)



選定委員Comment

高知県立須崎工業高校は標高43mの高台にあり、眼下には須崎湾が広がっている。

本校が防災に取り組むこととなったきっかけは、東日本大震災及びそれを受けて見直された南海トラフ地震の津波想定である(須崎市ハザードマップでは本校近辺において「5～10m」の津波)。

これ以降、本校は工業高校の特性を生かした「防災ものづくり」活動に積極的に取り組み、次々と作品を生み出していくことになる。いくつかを例示すれば、折り畳み式コンロ、古い椅子を使った簡易トイレ、シニアカーと車椅子の連結金具、LED避難誘導灯、ドラム缶利用の炊き出し釜、簡単組立式段ボール間仕切り、防災紙芝居等々である。

校内の廊下には生徒の製作した作品がさりげなく展示されている。それらは完成品ばかりでなく、生徒たちの製作過程の試行錯誤の跡をとどめた作品もあり、興味が尽きない。

本校は、津波の危険が生じたときに地域住民を受け入れる「緊急避難場所」に指定されている。そのと

きに備え、地域や校舎等の実状を反映させたHUG(避難所運営ゲーム)を全校生を対象に実施し、避難所運営意識・能力の向上を図っている。

本校では、これまでは生徒会が中心となって防災に取り組んできたが、今年から教員と各クラス代表の生徒で構成する防災委員会を設置し、参加者と活動の幅のさらなる広がりを目指している。

これら数々の実践の蓄積は、本校に「防災」の校風を吹かせ、さらには文化の域にまで押し上げようとしている。

平成31年度に本校と県立須崎高校が統合し須崎総合高校になる。私が訪れたときは、それに向けての工事の真っ最中であった。統合相手の須崎高校(普通科)も防災の取り組みに熱心なことで知られる。それゆえ、この統合により普通科と工業関係科がコラボし、それが大きな化学反応を起こしてこれまでにない防災活動モデルが誕生するのではないかと!? 現地を感じた熱気は、そんな予感と期待を強くさせるものであった。

第22回

防災まちづくり大賞表彰式

平成30年3月1日 於 ホテル ルポール麹町

【問合せ先】消防庁地域防災室住民防災係 TEL.03-5253-7561 FAX.03-5253-7576
<http://www.fdma.go.jp/>



仙台八木山防災連絡会
千葉県立東金特別支援学校
黒潮町立佐賀中学校



中里まちづくり協議会
武里公隣防災対策連絡協議会
恵那市立武並小学校
関西大学社会安全学部
近藤研究室、
神戸市立真陽小学校



名寄市
特定非営利活動法人
イコールネット仙台
幸手市立吉田小学校



特定非営利活動法人
ボランティア・アーキテツ・
ネットワーク
浜松職業能力開発短期大学校
六原まちづくり委員会



兵庫県立柏原高等学校
ボランティア部
(インターアクトクラブ)
A.CITY自治会
松山市
高知県立須崎工業高等学校

